

3月の道内景況

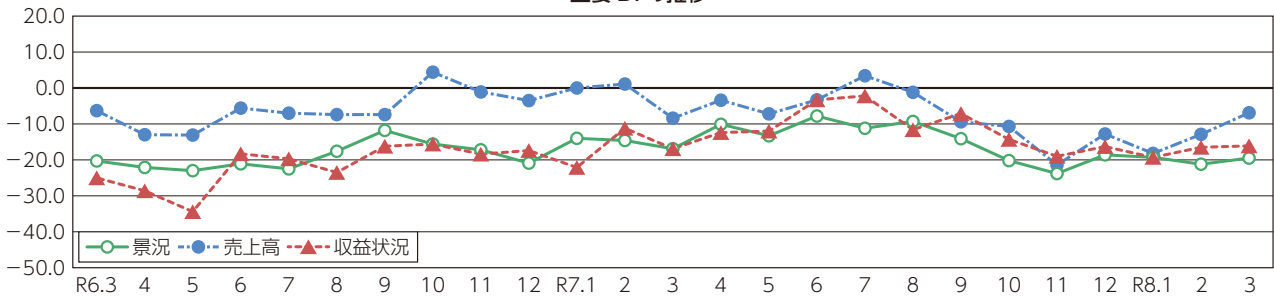
情報連絡員レポート

中東情勢の影響が広がる中、収益圧迫と先行き不安が強まる。

概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。また、2月から3月の推移は、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが増加した。情報連絡員によると、製造業では、中東情勢の影響による原材料の調達難や価格高騰への懸念がみられ、価格転嫁の必要性を訴える声も上がっている。また、一部の業種では、公共工事の減少に伴い需要が落ち込み、売上が大幅に減少しているとの声もあった。非製造業では、原油価格の高騰に対し価格転嫁が難しく、収益状況への影響が出始めているとの声がみられたほか、現時点で影響を受けていない業種においても、先行きを不安視する声が複数寄せられた。一方、観光の閑散期ではあるものの、卒業旅行や春休みにより国内客が増加するなど、プラスの動きもみられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
業界の景況	△21.2	△19.5	1.7 ↗	△24.1	△28.1	△4.0 ↘	△19.6	△14.5	5.1 ↗
売上高	△12.9	△6.9	6.0 ↗	△13.8	△21.9	△8.1 ↘	△12.5	1.8	14.3 ↗
収益状況	△16.5	△16.1	0.4 ↗	△24.0	△25.0	△1.0 ↘	△12.5	△10.9	1.6 ↗
販売価格	21.2	23.0	1.8 ↗	20.7	21.9	1.2 ↗	21.4	23.6	2.2 ↗
取引条件	△2.4	△1.1	1.3 ↗	3.4	3.1	△0.3 ↘	△5.4	△3.6	1.8 ↗
資金繰り	△1.2	△3.4	△2.2 ↘	△3.4	△9.4	△6.0 ↘	0.0	0.0	0.0 →
雇用人員	△12.9	△10.3	2.6 ↗	△10.3	△9.4	0.9 ↗	△14.3	△10.9	3.4 ↗

天気図の見方

各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気図の表示は凡例のとおりです。

(凡例)

30以上	☀️
10~29	☀️☁️
9~△10	☁️
△11~△29	☁️
△30以下	☁️

製造業

食料品

- 物価高による原価高騰、消費抑制。
- 米の高騰による関連食料品の需要低迷。
- 小売の安売り重視による量目調整(量目の減少)による生産数量の伸び悩み・減少。
- 気候変動等による季節感、トレンドの変化。
- 最低賃金改定による負担増、労働時間制限の「壁」による労働時間の減。
- 北海道産原料の不漁。
- 中東情勢による原油高、景気後退のファンダメンタル。
- 副材、梱包資材、手袋など製造備品の入手困難、個数制限など。
- 中東情勢による稼働停止に備えた助成金や、人材をつなげるための施策働きかけが必要。(留萌)
- 流水が滞留しており、沖底漁漁、沿岸漁業はカニかご漁等の一部を除き休漁中。
- 水産加工場は冷凍保存しておいた帆立や魚の加工処理を行い工場稼働中。(網走)
- 2月より売上は少し上向きだが、原油原材料の高騰(現在は少し落ち着いているが、いつまでこの状態が続くか)で今後は原油、運賃、包材などに影響が出ることで、価格転嫁を考えなければいけない時期が来るのではないかと懸念されている。値上げすることで顧客は離れていき、さらに人件費アップもしなければ従業員は定着せず、売上も減少し利益率は悪化の一途となり見通しは暗い。(全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和8年2月)	100.1%
	道内累計出荷量(令和8年1月~2月)	98.1%
	全国累計出荷量(令和8年1月)	102.4%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和8年2月)	101.0%
	道内累計出荷量(令和8年1月~2月)	100.1%
	全国累計出荷量(令和8年1月)	97.5%

- 令和8年2月の単月の道内の出荷量は、前年比、味噌・醤油とも若干良かった。
- 令和8年1月~2月の道内の累計出荷量は、味噌は前年より悪く、醤油はほぼ同じ。
- 全国の1月の出荷量は、味噌の出荷量は良かったが、醤油は悪いスタートになった。
- 米国・イスラエルとイランの軍事衝突によるエネルギー価格の高騰で、燃料・包装資材・物流等の業界からは、「紛争が長期化した場合には、納品価格の値上げをお願いしたい」との通知があったようだ。その場合の味噌・醤油の価格設定なども含めての対応に苦慮している。(全道)
- ホルムズ海峡封鎖による原油価格の長期的な高騰が懸念される。これにより日本の電気、ガス料金、物流コスト、食料品価格が上昇し、水産加工にも大きな影響が出る可能性がある。日本は石油の備蓄が254日であると報道されているが、紛争が長引けば価格が上昇する可能性があるため、製造コストの上昇、仕入資材・原料調達のさらなる高騰により経営を圧迫し、これ以上価格転嫁できない状況に陥っている。
- 米・イラン・中東での紛争の停戦を願うばかりである。長期化すればガソリン価格の補助金にも限りがあり、財政悪化を招く恐れがある。その負担を国民が背負うことは避けたい。消費税減税の枠を超えた問題である。(函館)

木材・木製品

- 3月の原木の工場への入荷は各地区で不足感がある。
 - 道北、道南方面の生産体制に問題が生じ、生産事業の遅延により出材量の減少、運材車の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いており、来年初降の需給に大いに問題がある。
 - 道内のカラマツ原木に在庫不足感が高まっている。道内のカラマツの4m採材が功を奏し、価格が上がり争奪戦となっているが、一方で、国有林材のトドマツ一般材については最近落ち着きを取り戻しつつある。
 - 木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
 - 国産スギの原木価格については、一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って、道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところ。4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
 - トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況にある。
 - カラマツについてはアメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、ここに来て価格が一気に上がっている。エゾ・トドマツは弱気配で推移している。
 - 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であり、このことで北海道の需要の回復につながってきたが、東日本のスギの価格が暴落し、道内にも安い単価のスギ製材品が多く出回っており、各工場は脅威に感じている。
 - 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えるといかなければならない。
 - 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
 - 建築需要の低迷長期化による中小工務店の廃業・担い手減少。
 - 原木運送業者の人手不足(ベテラン高齢化)による入荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
 - 地方企業の人手不足(人員数、技術力)。
 - 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。(全道)
- 3月は受注量だけで言えば前年以上の数量となっていたが、3月下旬に発生した弊社機械トラブルによる本社工場の稼働停止が1週間ほど続いた結果、生産、売上ともに落ちた形となった。現在は復旧し稼働している。4月以降も受注の低下は見られず、先月報告したように原料の確保が上半期の生産のカギを握ってくるかと思われる。(十勝)

紙・紙加工品

- 4月からの原紙値上げを受け、原材料の値上げが強硬になってきた。製品の値上げはまだら模様であるが進展し始めた。輸送費の値上げは避けられない状態である。イラン問題発生から、副資材のPPバンドやフローレン、ラップも品薄状態になってきているほか、値上げの要請があった。(全道)

窯業・土石製品

- 3月の生コン出荷量はおよそ182千m³(前年同月比106.7%)。
 - 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、13分会で前年(増加は15分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは岩手、後志、道南など。一方、減少したのは札幌、日高、北東十勝などであった。(全道)
- 今月は前年同月より大幅に伸びたが、年度全体では出荷量が昨年度を大幅に下回り9割程度となった。令和8年度も大幅な伸びは期待できず現状程度と考えている。また、生コンの単価も4月1日より値上げした。(釧路)
- 札幌圏及び新幹線延伸工事区間を除く道内各地においては、公共土木工事の減少や再生骨材の普及などから砂利・砂の需要が減少しており、売上が大幅に落ち込んでいる。天然砂利の適正な評価及び再生骨材との用途の明確化が必要となる。
 - 販売価格(設計単価)は上昇しているが、運賃や人件費等のコストも増加しているため、業界全体としては厳しい状況が続いている。
 - 重機やダンプ等に使用する軽油については、4月から暫定税率が廃止されたが、原油価格の先行きが見えない状況も相まって、今年度末で期限を迎える軽油引取税課税免除措置の継続を求める声が高まっている。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けはやや悪い、上下水道向けは普通、建設機械はやや悪い、建設資材向けは普通、加工機械・ロボットはやや悪い。引き続き製造関連市場は全体的に思わしくない。
- 3月後半あたりからナフサを主原料とする資材の高騰と、出荷制限が始まっている。週ごとに状況は悪化し、4月後半あたりから製品の生産ができない会社もある。(全道)
- 造船所向け鋼材価格が鋼材メーカー側と造船所側との最終価格調整に入っている。原料価格や人件費上昇を背景に、トン当たり6,000円から8,000円程度の値上げで決着する算算が大きく、今回の値上げが実現すれば13万6,000円前後の水準に突入する見込みで、業績への影響は避けられない状況。(室蘭)

一般機器

- 原油の価格高騰は原材料・エネルギー価格から運送費などあらゆる分野に波及して、価格転嫁が進まなければ、一段と厳しい経営状況になると予想される。
- イラン情勢による原油価格の大幅な高騰を考えると、資源の少ない日本として自給のエネルギー政策と実行が中長期で必須。短期としては、中小企

業向けの早急な景気対策・物価高騰対策が必要。

- 最近の雪害常態化対策は、北海道内の鉄道会社だけでの対応は資金・人材不足で難しい。一刻も早い新幹線の延伸が地域経済の活性化につながる。鉄道での貨物運送・トラック運送を考察し、エネルギー対策の面から国の全面支援が不可欠である。(札幌)

- 年度内の駆け込み需要が多かった。資材が石油製品のため、中東情勢の影響が今後どれだけ出てくるか心配。近々ではシンナーが80%、フィルムが40%値上げと受注、収益に大きく影響してくる。(全道)

- 売上、受注状況に変化はない。
- 今年度の原油問題では、日常購入しているスタンド供給分について、ガolin価格が上昇。
- その他の原材料については、納入先も見通しが立っていない。価格、供給量は変化がないが、先行きは不透明。(旭川)

その他製造業

- 塗料やウレタン素材等の手配が困難になっており、家具製造においても不安定な状況が続いている。資材供給の状況次第では家具製造の納期等にも大きな影響を及ぼす可能性が出てきている。(旭川)

非製造業

卸売業

- 年度末を迎え、今年度決算、次年度計画、予算等や、5月連休明け後に開催予定の理事会及び通常総会への諸準備がある。なお、令和8年度は通常総会にて2年に一度の役員改選となる。(帯広)
- 状況として変わりはないが、3月の道内の製紙工場の減産もあり在庫増となった。(全道)
- 令和8年3月の当組合買付高は伸卸、荷受1,469,889千円(税抜)で、2月実績額1,388,756千円(税抜)より81,133千円ほど増加した。8千万ほどの増額となっており、年度替わりの需要期が奏功し、扱額が増えた恰好である。思ったより荷が動いたが、全国的に高いわけではないので、扱高が物量ベースでも増えたのは良かったと思う。(道央)
- 当月の菓子卸も、売上高は増加した。価格上昇が継続し、値上げた商品の買い控えが出ているが、チョコレートを除き堅調に推移している。観光土産菓子も外国人旅行者が増加しており、引き続き順調に推移している。(全道)

- 6月~7月には大手電機メーカーの機器資材の値上げの予告あり。(全道)

小売業

- 前年比較 物販96.1%、金融86.2%。
- 例年と比べ気温が高く雪解けが一気に進み、国内最大級のクロスカントリースキー大会であるバーサーロペットジャパンの開催も心配されたが、予定通り3月7日に開催された。3月は新生活の準備で各商業施設は賑わい、業種別の売上では旅行が107%、設備が106%で前年を上回ったほか、前月まで80%台であった衣料品が95%まで回復したが、家電82%・家具81%と伸び悩み、その他の業種も前年割れとなった。(旭川)

- 帯広商工会議所は1月の市内大型店2店とスーパー3社の売上状況をまとめた。合計売上高は前年同月比4.6%増の49億2,100万円だった。物価上昇が主な増加要因。大型店は総合スーパーと総合ディスカウントストアで、4.2%増の11億円。部門別では食料品が5.0%増の6億5,000万円、衣料品が2.9%増の1億3,900万円、身の回り品が7.3%増の2,300万円などとなった。1月は平均気温が低く、冬物衣料が好調だった。個店ベースではいずれも前年同月比プラスだった。スーパーの合計は前年同月比4.7%増の38億2,100万円、3社ともプラスとなった。帯広商工会議所は「コメが高止まりしているほか、肉類の値上げが止まらない。物価高騰を受け、ディスカウント業態やドラッグストアに消費が流れている印象」としている。(帯広)

- ホルムズ海峡の封鎖による原油価格の高騰は、資材高騰につながり、影響を受けている事業者は少なくない。価格転嫁が追い付かず収益状況が悪化してきており、引き続き厳しい経営環境となっている。(日高)

- ようやく日本人観光客の来場者が増加してきたが、地元客の来場が少ない。
- 原油による影響は現在あまり感じられない。水産業界は、加工業者、問屋については一年分の魚を購入し、冷凍庫に貯蔵するので、商品価格にすぐ影響はない。しかし、包装資材の値上げは覚悟している。(小樽)

- 3月の小売業は、コスメ店は堅調に推移。時計、メガネの取扱店は入進学時期に期待していたが、思うような取扱いはならず、物価高騰の影響からネットや比較的安価な大手チェーン店の利用を一層耳にするとのこと。就職や入進学に伴う衣料品の購入は激減とのことで、こちらも大手量販店やネット購入が習慣化し、専門店の時代は終わったと話すお店もある。酒類卸売は景気のせいしか2次会で利用されるお店からの注文は減ったとのこと。車社会である当地区の燃料販売店では、イラン情勢による大幅な値上がり、節約やより安価な店舗への流出を招き、現在は補助金で落ち着いているものの、地元資本では価格転嫁が難しく、長期化への懸念と業況悪化を危惧していた。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては海外旅行が増えてきたところでのイラン情勢による燃油サーチャージの引き上げ報道から、キャンセルや旅行控えが容易に想定され、取扱の減少が懸念される。携帯電話販売業は、3月末で終了した3Gサービスに伴う機器の取替で取扱は前年比大幅増、保険業は生保で前年大口契約があったことから大きくマイナス、損保も前年を割った。(釧路)

- ガソリンスタンド業界(石油業界)は需要、供給を含め、イラン情勢の影響をまともに受けている。(上川)
 - 雪解けが早かったこともあり、今年は動き出しが早く3月上旬には修理や購入予約が増えた。ガソリン価格高騰の影響もあり、自転車の修理依頼が増加している。ただ、4月からの青切符導入で、自転車利用を控える人が増えないか懸念される。(全道)
 - 組合主催事業として「第4回うらかわひなまつり」を開催した。浦河神社の石段をひな壇に見立て、約700体のひな人形を展示するイベントである。町内外から約1,800人が訪れた。
 - 現状、イベント等の運営人数の少なさが課題である。組合員や協賛店の増加が必要であるが、若年層の経営者が少ない。(浦河)
 - 例年この時期は、閑散期でも卒業旅行や新入学の準備旅行、春休み休暇などで比較的賑わいが見られるが、今年は特に国内の観光客が3月に入るや否や非常に多く、インパウンドにおいては少し落ち着いていた状況。また、24日には今年最初のクルーズ客船が寄港し、早速エリア内も賑わっていた。函館市から発表された新年度のクルーズ客船入港回数は75回が予定され、中でも主に国内客が乗船するチャータークルーズについては、函館朝市でも例年大いに期待している。(函館)
 - 3月はあまり行事もなく、雪解けで観光の方もあまり来ていない。高級寿司店やその他高級な料理店も苦戦している。若い人は出ているが、年齢の高い方の外出はだんだん少なくなって飲食店の売上が悪い。入荷も増えてきたが、うに、サーモン、マグロ等の価格が上がって利益が厳しい。
 - ガソリンの価格が安定しないと食品価格が上がって生活が苦しくなり、消費費が少なくなる。国としてエネルギー政策の転換の時期である。(道央)
 - 売上高は前年比87%。スポット商品の入荷が低調だったことに加えて、鳥インフルエンザの影響による鶏卵不足もあり売上が減少した。(札幌)
 - 3月は、先月に引き続き閑散期になり、インパウンドの入店客も減少傾向になってきた。駅西都(エキサイト)セールを隣のたんちょう市場と合同で開催した。和商マルチ袋が大盛況なので、今後毎月の開催を検討し集客につなげたい。3月29日に全日本少年アイスホッケー大会が実施され、会場でもてなしとして、和商市場特製ホタテの稚貝汁を無料配布し大盛況であった。(釧路)
 - WBCや冬のオリンピック等の効果で、AV、特に大型テレビの売上が多少増えた。以前から見ると、3月でもまだエアコンの販売が上昇している。
 - エアコン2027年問題。2027年で管球製造終了、LEDに変更等で、全国各自治体でエアコン、照明器具、省エネ冷蔵庫、エコキュート等に補助金が出ている。北海道各地区での実施を望む。(全道)
 - 中古流通量の増加に伴い、売上高も上昇。小売も先月よりは好調であるが、オイルショックが長引くと販売のみならず、一般整備工場の通常整備(オイル交換)に支障をきたす懸念あり。オイルはドラム缶での販売が停止されており、一斗缶でしか買えない状況は整備事業者にとって死活問題である。早期の終戦を祈りたい。(札幌)
 - 農業生産の情勢がさらに不透明さを増している。中東の戦争に端を発した原油高、燃料供給不安に加えて各種資材への波及も懸念される。さらに、大手重工業メーカーの系列会社の事業撤退(6月)もあり業界を揺るがしている。こうした厳しい状況下にあっても生産基盤をいかに守っていくかが重要。持続可能な農業関連産業へと転換するために必要なことはやっていく。(全道)
 - 閑散期ではあるが3月上(加工品、取扱品)は、前期比若干のプラス。
 - 工場の繁忙期での人員確保(欠員補助)、新たに通年雇用者の求人を開始している。
 - 工場加工販売額、公共施設管理受託料等、新年度計画予算を具体化・明確化していく。
 - 中東の対立から、原油高が今後どの程度続いていくか。工場加工での乾燥コスト、資材コストに大きく影響が出てくると予想される。(下川)
- 商店街**
- 3月共通駐車券の利用は前年同月比82.3%、買物共通バス券は前年同月比52.4%。令和7年度の共通駐車券利用は前年比92.9%、買物共通バス券は前年比65.0%。(帯広)
 - 3月は原油価格が高騰し、景況全体としては悪化した。ガソリンなど国の補助金が効果を出し始めた矢先の国際情勢の緊迫化によって、完全に冷や水を浴びせられた状態であり、経費節減など自助努力では対応しきれない状況である。日本国内の石油備蓄量はすぐに枯渇することはなく、価格面では予備費から補助金を支出するなど、現時点において周辺国より安定していることは評価できる。しかし、あらゆる製品に影響が及ぶため、常に一歩二歩先を見据えながら手を打っていただきたい。(札幌)
- サービス業**
- 全国的な業務契約額は10~30%程度減少しており、本年度4月からの契約総額累計も十数%減少となっている。北海道においても同様の傾向が見られる。また、費用面では、消耗品や材料費の高騰は一服したものの、人件費の上昇は続いており、経費に占める割合が増大している。人材確保の観点からも、この傾向が収まる兆しはない。さらに国際状況の悪化に伴うエネルギー価格の高騰や物価上昇も懸念されるため、迅速な公的支援が望まれる。(全道)
 - 中東情勢の悪化により、原油価格が大幅に上昇し、ガソリン・燃料用重油の価格高騰のみならず、重油、ナフサを原料とするすべてのものに影響が出ており、営業用消耗品等も値上がり傾向。この状況が長期化すれば燃料用重油の供給も不安定になりかねず、営業への影響は大きい。
 - 支援金が必要。(全道)

- 親子出勤制度、週休3日、キッズルームの設置、昇進は有休取得が条件、勤務間インターバルの導入等、道内の中小IT企業だからこそできる就業改革が運営・実施され始めている。深刻な人手不足対策、社員の離職への危機感対応、育児やシニアや女性への配慮等で生み出された結果で、働きやすい環境を整えるだけでなく、採用力が高まる好循環への期待ももつがっている。道内中小IT企業にとっては、相変わらず深刻な人手不足、社員の離職、人材採用の厳しさが経営課題となっているが、従業員自線の働き方改革は時間を要せず改善できることから、経営サイドと一緒に頑張って働きやすい職場環境づくりを進めることで、生産性も向上する。2025年度の道内のIT産業の全体売上は初めて6,000億円を突破したが、受注量の増加や受注単価の上昇が売上増の要因の反面、人手不足による機会損失も発生している。人件費の上昇はやむを得ないとしても、離職防止や人手確保が事業継続の要となることから、できることはやり尽くす方針で就業改革に取り組み道内中小IT企業が増加している。(全道)
 - 宿泊入込数 前年比111.9%。道内客の減少が大きかったものの、道外客、特に海外客の増加により前年実績を上回る集客となった。(十勝)
 - 年度が明けると様々な施策、補助などの公募開始などがあるかと思う。早めの展開を望む。(旭川)
 - 官庁工事については先月の状況と特に変わりはない。現在は、各官庁において新年度の第1四半期発注工事が徐々に告示されつつある。札幌市では、照明LED化工事がまとまって告示された。各官庁、発注が本格化されるのは4月に入ってから。実質設計が予定どおり進んでいない状況でもあり、その影響が懸念される。
 - 民間工事についても状況は先月と特に変わりはない。マンション工事が減っている分、戸建て住宅はなんとか各ハウスメーカーが工夫して割合いは少ない供給がなされつつあると。今後の金利上昇を想定しての駆け込み需要もある。
 - 電気資材は、照明器具やトランス、盤類等が元々この春に値上げの通知が各メーカーからなされていた(コロナ後で3~4回目の値上げ)。ところが、ここに来て世界情勢の混乱の影響で、今後改めて諸物価の高騰が懸念される。コロナ前に比べて、建物の建設費は既に1.5倍以上になっているが、再度の値上げで2倍近くまで跳ね上がることも懸念され、建設が予定されている物件の延期や中止が出てくるのではと心配している。
 - 3月25日付の日本経済新聞に「工業系の人材育成強化のため、公立高校改革に取り組み自治体の支援」との記事が出ており、政府も技術立国日本として、技術系人材の育成が最大課題であると認識しているのは歓迎すべきところである。しかし内容が、工業高校で用いられる機器等の調達支援となっているが、現状で、工業高校に進学する中学生が劇的に減っている根本的な原因を改善しないと、技術人材の確保はさらに悪化していくと思われる。世の中のインフラ(電気や水道など)の維持整備を担う技術者がいかに重要な任務であるかを世の中に訴えてほしいのと、やはり、その重要任務に見合う待遇が必要で、公共工事労務費単価の在り方も抜本的に改善していただきたい。(全道)
 - 数年ぶりの大雪に見舞われた1月と2月から一転し、3月は新雪による出勤がなく、除雪作業については平穏であったが、平年を上回る高温によって雪解けが早く進み、露出した舗装面の破損修復作業に追われる毎日であった。
 - 国の除雪費追加支援もあって、当月の売上及び収益については好転したものの、ホルムズ海峡の封鎖による燃料等の価格高騰がさらに進むと思われることから、今後の動向を見極めた考えが必要。(北広島)
 - 3月に入り、上下水道に係る修繕等はあるものの順調に推移しており、各社とも新年度の準備が始まっている。
 - 各社とも、新卒を含めた労働者の確保に向け、ハローワークをはじめ、各種情報誌等への募集広告など努力をしているが、なかなか応募に至らず苦慮している。
 - 今年度の公共事業予算は、昨年並みに推移している。中東情勢が沈静化せず、原油が届かない背景が起因してか、燃料価格の高騰など先が見通せず、全てにおいて厳しい状況が続いており、地域経済に及ぼす影響が心配。組合員においても厳しい一年になりそうだ。(名寄)
- 建設業**
- 直近の国際情勢の劇的変化の影響を受け、必要な資材の調達が困難、一部資材に至っては入手できない状況に陥っている。工事を受注しても完工できるか見通しが立たない状況も見受けられる。また、この資材不足が改善されたとしても資材価格の増高が避けられない見通しとなっており、更なる経営環境の悪化が強く懸念される。(札幌)
- 運輸業**
- 3月は年度末と引越時期が重なり、全般的には忙しかったが、取り立てて忙しくない日もあった。
 - 農産物輸送は、昨年の不作により動きは悪い。
 - 燃料価格の高騰により収益は悪化。燃料価格の値上がり分を価格転嫁しなくてはならない。
 - 重機関係は、新幹線のトンネル工事や原発、風力等の電力関係の工事で忙しい。
 - 当組合員の売上は札幌近郊+4%、空知+4%、旭川+3%、十勝+2%、釧路は増収、苫小牧-3%、函館-2%。
 - 自家スタンドに燃料の供給が停止されている事案があり、荷物が運べなくなる恐れがある。そうなると社会生活に支障が出るため、燃料の供給が必要。(全道)
 - 売上高は前年同月比(2月)2.06%減少。
 - 乗務員数は前年同月比(3月)1.1%増加。
 - 2月分チケット取扱高は前年同月比1.12%減少。(旭川)